

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 SBテクノロジー株式会社

【英訳名】 SB Technology Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 阿多 親市

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 岡崎 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 岡崎 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	48,231	47,839	67,227
経常利益 (百万円)	3,489	3,453	5,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,108	7,166	3,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,301	7,476	3,802
純資産額 (百万円)	23,647	31,389	25,167
総資産額 (百万円)	41,116	48,729	45,466
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.32	360.41	175.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	104.36	359.52	173.52
自己資本比率 (%)	51.3	58.6	49.4

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.36	44.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年9月1日付で当社の連結子会社であるフォントワークス㈱の全株式を譲渡したことにより、第36期第2四半期連結会計期間中に同社を連結の範囲から除外しております。そのため、第36期第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における連結経営指標等は第35期第3四半期連結累計期間及び連結会計期間、第35期と比較して大幅に変動しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったフォントワークス㈱の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### < 資産 >

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より3,263百万円増加して48,729百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より3,346百万円増加しました。

固定資産は、投資その他の資産が増加したものの、無形固定資産、有形固定資産が減少し、前連結会計年度末より82百万円減少しました。

##### < 負債 >

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2,959百万円減少して17,339百万円となりました。流動負債は、買掛金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末より2,477百万円減少しました。固定負債は、長期借入金、契約負債の減少などにより、前連結会計年度末より481百万円減少しました。

##### < 純資産 >

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、事業分離における移転利益6,663百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より6,222百万円増加して31,389百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当期は、世界情勢に対する懸念や海外でのインフレ抑止としての利上げ影響による円安などによりエネルギー資源や物価の上昇が継続しましたが、国内では経済活動も活発化してきており緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進、働き方の変化に伴うクラウドや生成AIの活用促進、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ対策の拡充といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。

特に、生成AIの一種であるChatGPTが注目を浴びる等、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。当社においても、社内利用やお客様との共同実証実験を通じて得られたノウハウを反映した回答精度を高めるコア技術により、さまざまなビジネス用途において業務効率化を目指していきます。

また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は依然として増加傾向にあり、政府は2023年度中に業務委託先の企業に米政府基準のサイバーセキュリティ対策を義務付けるなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件の減少や同社の投資抑制影響により減収となったものの、当社におけるシステム開発の効率化や利益率の低いベンダーマネジメント案件の売上高構成比が下がったため利益率は改善しました。

・エンタープライズ

注力顧客やそのグループ会社へのクラウド構築案件が増加したほか、自社サービスのマネージドセキュリティサービス（MSS）が順調に進捗したことにより増収増益となり利益率も改善しました。

・公共

農林水産省が掲げるDX戦略案件の増加により増収増益となりました。また、自治体情報セキュリティクラウドなどの運用案件が増加したことにより売上総利益率も改善しました。

・個人

ECサイト運営代行における㈱ノートライフロックとの契約変更の影響、及び当第3四半期よりフロントワークス㈱が連結から除外されたことにより、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上総利益は第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。また、フロントワークス㈱の株式等譲渡の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	48,231	47,839	391	0.8%
売上総利益	10,569	11,253	683	6.5%
販売費及び一般管理費	7,028	7,645	617	8.8%
営業利益	3,541	3,607	66	1.9%
経常利益	3,489	3,453	35	1.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,108	7,166	5,057	239.9%
EBITDA(注)	4,778	4,862	84	1.8%
1株当たり 四半期純利益	105.32円	360.41円	255.09円	242.2%

(注) EBITDA = 営業利益 + のれん償却費(販売費及び一般管理費) + 減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、<区分の説明>をご参照ください。

#### < 第4次中期経営計画の進捗 >

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

#### 経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

#### 重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

#### < 3つの重点テーマ >

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供（押し上げる力）
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進（引き上げる力）
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育（推進する力）

お客様の業務効率化やDX推進において生成AIの活用が多くの場合で検討されるようになってきました。

一方、お客様よりセキュリティとプライバシーに関するリスク管理や生成AIの回答の正確性や利便性についての導入課題が多く寄せられていました。当社は、セキュアに生成AIを活用できる Azure OpenAI Service と連携するコア技術を開発し、社内利用やお客様との実証実験を実施してまいりました。そこで得られたノウハウを活用しセキュアな環境で手軽に生成AIを利用できるサービスを開発し、「dailyAI マイデータ活用プラン」をリリースしました。お客様のお手持ちのファイルから分析や要約を指示することが可能で、ファイル内のデータ分析、規約や仕様書等の誤字脱字チェック・修正、外国語への翻訳等、さまざまな用途に利用できます。ユーザー単位ではなく企業単位のトークン数に応じた従量課金制となっており、手軽に多くのユーザーに生成AIを利用いただくことが可能となっています。今後は社内のクラウド上にあるドキュメントに対して検索を行い、社内データに基づく回答を実現させる「dailyAI 社内データ検索プラン」の提供も予定しております。今後、手元データや社内データの分析と生成AIの融合により、業務効率化や生産性向上を支援する利便性の高いサービスの提供を目指してまいります。

また、当社はデータ活用の前提となるクラウド環境とそのセキュリティ対策が重要であると考えております。特にセキュリティ対策の重要性は近年ますます高まってきており、当社ではセキュリティ対策の設計/構築やその後の監視運用までワンストップでお客様へ提供しておりますが、クラウド活用などに伴うIT資産の増加や設定不備などを含む脆弱性の管理など、日々のリスクマネジメント強化をテーマに、「MSS for VRM（脆弱性管理）」や「クラウドパトロール」を開発し提供してまいりました。このようにセキュリティ事業へ注力してきた結果、(株)アイ・ティ・アールが発行した「ITR Market View：エンドポイント・セキュリティ対策型/情報漏洩対策型SOCサービス市場2023」において、「SIEM運用分析サービス/マネージドXDRサービス市場」及び「Microsoft 365運用監視サービス市場」の2分野で、2022年度バンダー別売上金額シェア1位を獲得し、2年連続シェア1位となりました。同レポートによると、「SIEM運用分析サービス/マネージドXDRサービス市場」における当社の国内シェアは20.4%、「Microsoft 365運用監視サービス市場」における当社の国内シェアは37.8%で、2023年度も高いシェアを維持すると予測されており、今後もお客様の事業継続に貢献できるようセキュリティサービスの拡充を図ってまいります。

引き続き3つの重点テーマに注力しお客様のDX実現に向けて貢献することで、第4次中期経営計画を着実に実行してまいります。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益71億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進しています。

< サステナビリティへの取り組み >

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組みます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

< 区分の説明 >

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	< 通信会社向け > ・ オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・ セキュリティ運用監視サービス 等	・ SBテクノロジー(株) ・ (株)電縁
エンタープライズ	< 一般事業者向け > ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・ 電子認証ソリューション 等	・ SBテクノロジー(株) ・ M-SOLUTIONS(株) ・ (株)環 ・ サイバートラスト(株) ・ アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	< 官公庁・自治体向け > ・ クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等	・ SBテクノロジー(株) ・ アソラテック(株) ・ リデン(株)
個人	・ ECサイト運営代行 ・ フォントライセンスのEC販売 等	・ SBテクノロジー(株) ・ フォントワークス(株)

「個人」を構成しているフォントワークス(株)について、当社の保有する全株式を2023年9月1日付で譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、第2四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
通信	売上高	14,512	11,313	3,199	22.0%
	売上総利益	2,413	2,116	296	12.3%
	利益率	16.6%	18.7%	2.1ポイント	-
エンタープライズ	売上高	22,056	24,087	2,031	9.2%
	売上総利益	5,623	6,307	683	12.1%
	利益率	25.5%	26.2%	0.7ポイント	-
公共	売上高	8,745	10,187	1,441	16.5%
	売上総利益	721	1,385	664	92.0%
	利益率	8.2%	13.6%	5.4ポイント	-
個人	売上高	2,917	2,251	665	22.8%
	売上総利益	1,810	1,443	367	20.3%
	利益率	62.1%	64.1%	2.0ポイント	-
計	売上高	48,231	47,839	391	0.8%
	売上総利益	10,569	11,253	683	6.5%
	利益率	21.9%	23.5%	1.6ポイント	-

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2023年7月19日に公表しました2024年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	68,000	5,900	5,750	8,200	410.37
今回修正予想(B)	67,000	5,600	5,450	8,300	417.44
増減額(B-A)	1,000	300	300	100	-
増減率(%)	1.5	5.1	5.2	1.2	-
(ご参考) 前期実績(2023年3月期)	67,227	5,557	5,499	3,497	175.03

(注) 1株当たり当期純利益につきまして、2023年7月19日の業績予想開示時点では前期末の期中平均株式数を用いて算出しておりましたが、直近の実績値に伴う開示をすべきとの判断となり、2023年7月27日の短信開示時点より同決算期内の期中平均株式数を用いて算出しております。

当期において、主に連結子会社であるサイバートラスト㈱の業績予想の修正の影響で、売上高・営業利益・経常利益が前回発表予想を下回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を修正いたします。一方、フォントワークス㈱の株式等譲渡の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を上方修正いたします。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、160百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,757,800	22,757,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式、単元株式数 100株
計	22,757,800	22,757,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	22,757,800	-	1,270	-	1,348

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,856,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,886,300	198,863	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	-
発行済株式総数	22,757,800	-	-
総株主の議決権	-	198,863	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBテクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	2,856,000	-	2,856,000	12.55
計	-	2,856,000	-	2,856,000	12.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,221	12,857
受取手形、売掛金及び契約資産	24,133	20,027
商品	131	122
その他	3,136	5,963
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	35,622	38,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684	481
工具、器具及び備品（純額）	991	798
その他（純額）	5	50
有形固定資産合計	1,681	1,330
無形固定資産		
のれん	836	633
ソフトウェア	2,531	2,077
ソフトウェア仮勘定	476	695
顧客関連資産	189	39
その他	86	58
無形固定資産合計	4,120	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	667	804
繰延税金資産	1,297	805
その他	2,075	3,314
投資その他の資産合計	4,040	4,924
固定資産合計	9,842	9,759
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	45,466	48,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,020	4,614
1年内返済予定の長期借入金	309	289
リース債務	14	10
未払金	4,493	5,201
未払法人税等	1,372	732
契約負債	2,186	2,961
賞与引当金	1,784	683
役員賞与引当金	-	62
受注損失引当金	626	491
瑕疵補修引当金	39	-
その他	742	1,064
流動負債合計	18,590	16,112
<b>固定負債</b>		
長期借入金	489	182
リース債務	81	73
契約負債	670	592
退職給付に係る負債	60	4
資産除去債務	336	318
その他	69	55
固定負債合計	1,708	1,226
負債合計	20,298	17,339
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,270	1,270
資本剰余金	1,613	1,659
利益剰余金	22,182	28,056
自己株式	2,600	2,567
株主資本合計	22,466	28,419
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	112
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益累計額合計	9	120
新株予約権	320	311
非支配株主持分	2,371	2,538
純資産合計	25,167	31,389
負債純資産合計	45,466	48,729

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	48,231	47,839
売上原価	37,661	36,586
売上総利益	10,569	11,253
販売費及び一般管理費	7,028	7,645
営業利益	3,541	3,607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	3	7
雑収入	15	12
営業外収益合計	22	21
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	20	95
寄付金	10	10
為替差損	25	5
貸倒引当金繰入額	-	1 50
雑損失	12	9
営業外費用合計	74	175
経常利益	3,489	3,453
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
受取補償金	16	-
新株予約権戻入益	17	32
事業分離における移転利益	-	1 6,663
特別利益合計	34	6,698
特別損失		
労災解決金	-	70
のれん償却額	-	2 63
債権放棄損	-	1 20
特別損失合計	-	153
税金等調整前四半期純利益	3,523	9,999
法人税、住民税及び事業税	647	2,188
法人税等調整額	578	445
法人税等合計	1,226	2,634
四半期純利益	2,297	7,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,108	7,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	109
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	4	111
四半期包括利益	2,301	7,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112	7,277
非支配株主に係る四半期包括利益	189	199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間末日において、当社の連結子会社であったフォントワークス㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高630百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表及び貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2020年3月期の純資産の部の合計金額の75%又は前年度末の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の水準以上を維持すること。
- (2) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書及び損益計算書に示される営業損益・当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高420百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表及び貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2020年3月期の純資産の部の合計金額の75%又は前年度末の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の水準以上を維持すること。
- (2) 2021年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書及び損益計算書に示される営業損益・当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 事業分離における移転利益、貸倒引当金繰入額及び債権放棄損

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社であるフォントワークス㈱について、当社の保有する全株式及び事業に係る無形固定資産を外部へ譲渡したこと並びに、当社の連結子会社である㈱インテグラル・ヴィジョン・グラフィックスについて、当社の保有する全株式を外部へ譲渡しました。これにより、事業分離における移転利益を計上し、㈱インテグラル・ヴィジョン・グラフィックスへの貸付金に対し貸倒引当金繰入額及び債権放棄損を計上しております。

2 のれん償却額

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2022年10月28日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれん償却額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,044百万円	1,115百万円
のれんの償却額	192	202

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	607	30.00	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	496	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2022年9月30日までの買付をもって、2022年5月13日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

- (1) 取得株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得株式数 469,000株
- (3) 取得総額 1,093,932,100円
- (4) 取得期間 2022年5月16日から2022年9月30日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,094百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使により自己株式が49百万円減少したため、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,600百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	695	35.00	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	597	30.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月19日付の取締役会決議によって、当社の連結子会社であるフォントワークス(株)の全株式をMonotype(株)に譲渡すること、及びフォントワークス(株)の事業に係る無形固定資産をMonotype Imaging Inc.に譲渡することについて決議し、2023年9月1日に実行いたしました。これを主な要因として、事業分離における移転利益6,663百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は28,056百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	
	ICTサービス事業	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
通信	14,512	11,313
エンタープライズ	22,056	24,087
公共	8,745	10,187
個人	2,917	2,251
顧客との契約から生じる収益	48,231	47,839
外部顧客への売上高	48,231	47,839

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	105.32円	360.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,108	7,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,108	7,166
普通株式の期中平均株式数(株)	20,019,152	19,883,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104.36円	359.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	17	17
普通株式増加数(株)	14,038	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	1. 提出会社 (新株予約権) 2022年6月20日取締役会決議 新株予約権の数 547個 (普通株式 54,700株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第36期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	597百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

SBテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川航史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井淳一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBテクノロジー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBテクノロジー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。